

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の 具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校 第3期中期計画	米子工業高等専門学校 第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専 担当部署
<p>(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)が中期目標を達成するための中期計画(以下「中期計画」という。)を次のとおり定める。</p>		<p>(序文) 独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。)が定める中期計画に基づき、米子工業高等専門学校の中期計画を次のとおり定める。</p>		
<p>(基本方針) 国立高等専門学校は、中学校卒業後の早い段階から、座学だけでなく実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、産業界に実践的技術者を継続的に送り出しており、また、近年ではより高度な知識技術を修得するために4割を超える卒業生が進学している。 さらに、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携への期待も高まっている。 このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、高等学校や大学とは異なる高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。また、法人本部がその機能を発揮し、イニシアティブを取る必要がある。 こうした認識のもと、大学とは異なる高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。</p>		<p>(基本方針) 米子工業高等専門学校は、中学校卒業後の志ある若い学生に対して、高等教育機関としての優れた教育環境を提供し、継続する5年間並びに7年間の教育課程を通して、急速な社会のグローバル化と科学技術の高度化に対応できる技術者としての能力を養成し、地域や社会の諸課題に立ち向かうことのできる実践的・創造的な人材を育成する。 さらに、所属する教職員と学生それぞれの良さを活かしつつ組織全体の成長を図り、また国内外の諸機関と広く連携して、地域と社会から求められる新たな価値を創造する高等教育機関として継続的に発展する。 こうした認識のもと、大学とは異なる高等教育機関としての米子高専の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。</p>		校長
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1 教育に関する事項 機構の設置する各国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、高等学校や大学の教育課程とは異なり中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行い、製造業を始めとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づき高等専門学校の教育実施体制を整備する。</p>		<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1 教育に関する事項 米子工業高等専門学校は、専門5学科と教養教育科を設け、所定の収容定員の学生を対象として、中学校卒業後の早い段階から実験・実習・実技等の体験的な学習を重視した教育を行い、様々な工業分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせるため、以下の観点に基づいた教育実施体制を整備する。</p>		—

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校第3期中期計画	米子工業高等専門学校第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専担当部署
(1) 入学者の確保 ① 中学校長や中学校PTAなどの全国的な組織への広報活動を行うとともに、メディア等を通じた積極的な広報を行う。	○全日本中学校長会や地域の中学校長会、進路指導主事会議、学習塾連携会等への広報活動を行うとともにメディア等を通じた積極的な広報活動を行う。 ・「全日本中学校長会」、「進路指導担当指導主事研究協議会」等の全国的な会議の場で資料配付等を行う。 ・所在地の中学校長会会長を学内委員会に委嘱するなど中学校長会との連携を進める。 ○公募情報を集約し、公式HP上に掲載し、各校に周知させ、報道機関等が開催する競技会等に学生及び教職員が積極的に参加できるようにする。 ○女子志願者を確保するため、女子中学生向けの統一パンフレットを作成する。 ○インターネット等を活用した入試広報の充実を図る。	(教・専・広) (1) 入学者の確保 ○入学者(入学志願者)の確保と入学志願者の学力水準の維持・向上を図るため、種々の手段により中学校長や中学校PTAなどの組織への広報活動を行うとともに、外部メディアの活用を含む広範な広報活動を展開する。	(教) ○広報活動を対象とする地域を可能な限り広域化し、県内外の中学校をはじめ、学習塾に対する広報活動も継続する。 ○鳥取県内の校長に対する学校説明会及び近隣地区の中学校校長会に参加し、校長から高専のPRをする。 ○中学校関係者をはじめ学習塾の関係者を招いた入試説明会を実施する。 ○入学生アンケートの結果を基に入試広報資料の有効性を検証し、改善する。 (専) ○専攻科について、広報活動を推進する。 ・本科3、4、5年生に対して専攻科のPRを実施する。 ・専攻科のホームページの充実を図る。 ・専攻科のパンフレットの充実を図る。 ・専攻科の掲示板の充実を図る。 (広) ○国立高専への理解を促進するため、外部メディアの活用を含む種々の手段により、地域社会への積極的な広報活動を展開する。	教務部 専攻科 広報室
② 中学生が国立高等専門学校の学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させ、特に女子学生の志願者確保に向けた取組を推進する。	○入学説明会・体験入学・オープンキャンパス等の実施状況を調査しその結果を共有する。 ○各学校共通の女子中学生向けパンフレットを作成する。 ○女子中学生志願者確保に向けた各校の取組状況を調査し、その結果と共有する。	(教) ○入試説明会、オープンキャンパス等の広報活動を充実させ、入学志願者の確保と学力水準の維持・向上を図る。特に女子学生の志願者確保に向けた取組を推進する。	(教) ○毎年オープンキャンパスを実施するとともに、開催方法も含めて検討する。 ○個別の訪問見学を受け付ける。 ○機構で作成する女子中学生向けパンフレット等を活用し、女子中学生に対し高専をPRする。	教務部
③ 中学生やその保護者を対象とする各高等専門学校が活用できる広報資料を作成する。	○中学生及びその保護者を対象として作成したパンフレットについて、各高専での利活用状況調査等を行う。	(教・専) ○中学生やその保護者を対象とする広報資料を充実する。 (広) ○入学者(入学志願者)の確保と入学志願者の学力水準の維持・向上を図るため、外部メディアの活用を含む広範な広報活動を展開する。 ○ホームページの充実を図る。	(教) ○広報室と連携して本科入学生のためのパンフレットやホームページの充実を図る。 (専) ○広報室と連携して専攻科の魅力を発信するためにホームページやパンフレットの充実を図る。 (広) ○中学生やその保護者を対象とする広報資料及びホームページを充実する。 ○機構で作成するパンフレット等を活用し、広報活動を展開する。	教務部 専攻科 広報室
④ ものづくりに関心と適性を有する者など国立高等専門学校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように適切な入試を実施する。	○高専教育の目的を適切に掲げ、学生、保護者等に対しアドミッションポリシーを適切に伝える。 ○アドミッションポリシーにふさわしい人材の募集を行う。 ○アドミッションポリシーにふさわしい人材を適確に選抜できるような選抜方法によって選抜を適切に実施する。	(教・専・広) ○ものづくりに関心と適性を有する人材を的確に選抜できるように適切な入試を実施する。	(教) ○入学生の募集に当たり、中学生、保護者に対し本校のアドミッションポリシー、教育目標を適切に伝える。 ○本科学力試験の手順を年度ごとに検証し、ミスが発生しない有効的な方法を検討し、実施する。 (教・専) ○編入学試験や専攻科学力試験における外国語試験問題について外国人によるピアレビューを実施する。	教務部 専攻科
⑤ 入学者の学力水準の維持に努めるとともに、女子学生等の受入れを推進し、入学志願者の質を維持する。	○学力水準の維持のための取り組みや特に女子志願者確保の取り組みを調査し、各学校に事例を紹介することで推進を図る。 ○女子学生の修学環境の改善のため、女子寮、女子トイレ、女子更衣室等の整備を推進する。	(教) ○入学者の学力水準の維持に努めるとともに、女子中学生を含めて、入学志願者数の確保に努める。 (財) ○寄宿舎に関する中・長期計画の策定を基に計画的な整備を推進し、必要に応じて予算要求を行う。	(教) ○物質工学科、建築学科以外の学科への女子学生の入学を推進する方法について検討する。 (財) ○寄宿舎に関する中・長期計画の策定を基に女子寮等の計画的な整備を推進し、必要に応じて予算要求を行う。	教務部 事務部

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校第3期中期計画	米子工業高等専門学校第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専担当部署
<p>(2)教育課程の編成等</p> <p>① 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、法人本部がその機能を発揮し、イニシアティブを取って、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視点を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を養成するため、51校の国立高等専門学校の配置の在り方の見直し及び学科再編、専攻科の充実等を行う。またその際、個々の高等専門学校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化がより一層進展するよう配慮する。</p> <p>また、その前提となる社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的手法を示す。</p>	<p>○国立高専の配置の在り方の見直しを行う。</p> <p>○学科や専攻科の改組を検討する。</p>	<p>(2)教育課程の編成等</p> <p>(運)</p> <p>○15才人口の減少傾向や地域の実情に合わせて学科構成を見直すとともに、専攻科の整備・充実を行う。</p>	<p>(運)</p> <p>○15才人口の減少傾向や産業界のニーズ動向、また地域の実情に合わせて学科構成を見直すとともに、専攻科の整備・充実を行う。</p> <p>(教・専)</p> <p>○産業界のニーズ・動向に合わせて、高専機構本部の動きと連動して、本科や専攻科の改組を検討する。</p>	<p>運営会議</p> <p>教務部</p> <p>専攻科</p>
	<p>○ニーズ把握の手法について、統一的手法を示す。</p>	<p>(運)</p> <p>○定期的に、卒業生・修了生及び採用実績のある企業にアンケートを実施し、産業界における人材需要や学生のニーズの変化等に対応した学科・専攻科の大括り化等について検討を行う。</p>	<p>(運)</p> <p>○定期的(原則:1回/5年)に、卒業生・修了生及び採用実績のある企業にアンケートを実施しその結果を纏め、点検・評価委員会や運営会議にて審議の後、各部署における改善への具体的な取り組みを促す。</p>	<p>運営会議</p>
<p>②各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸張させる。</p>	<p>○学習到達度試験(「数学」「物理」)を実施し、試験結果を分析するとともに試験結果の公表を行う。</p> <p>○各学校におけるTOEICの活用状況を調査し、その結果を共有する。</p>	<p>(教・専・G科)</p> <p>○本科入学時の基礎学力を把握するための試験を実施する。</p> <p>○教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」について学習到達度試験を実施し、試験結果を分析し、学生の学習到達度を向上させるための教育課程や教授方法の改善に役立てる。</p> <p>○本科及び専攻科でTOEICを義務付け、その結果を基に英語力の強化について検討する。</p> <p>○英語を科目としてだけでなく、実際のコミュニケーションのツールでもあるということを意識させるような大会等への参加を促し、国際的な研修、アカデミックな講習会などへの参加を奨励する。</p>	<p>(教)</p> <p>○入学直後の本科新入生を対象に基礎学力試験を実施する。</p> <p>○学習到達度試験(「数学」、「物理」)を実施する。</p> <p>○本科3年生にTOEIC受験を義務付ける。</p> <p>○本科4年生で開講する新しい英語選択科目の内容について検討する。</p> <p>○実用英語検定、工業英語検定、TOEICスコアなどで条件を満たした学生に単位認定を行う。</p> <p>(専)</p> <p>○TOEICスコアを分析し、英語力を伸張させる教授法について検討する。</p> <p>○外国語科と専門科目担当者間で英語力の伸張に関して情報交換する。</p> <p>(G科)</p> <p>○英語弁論大会に参加し、全国プレゼンテーションコンテスト等へ参加する。</p> <p>○TOEIC試験等の資格試験への受験を奨励し、複数回の受験を促し、結果を記録する。</p>	<p>教務部</p> <p>専攻科</p> <p>教養教育科</p>
<p>③卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。</p>	<p>○在学生による授業評価(学校評価)アンケートを実施する。</p>	<p>(企画)</p> <p>○学生・教職員アンケートを実施し、その結果を纏め各部署における改善に役立てる。</p> <p>○定期的に、卒業生・修了生及び採用実績のある企業にアンケートを実施し、各部署における改善に役立てる。</p> <p>(教・専)</p> <p>○在校生に授業評価アンケートを実施する。</p> <p>(国際)(卒業生ネットワーク)</p> <p>○米子高専卒業生ネットワーク(Ynct-net)を活用し、学校改善のため、卒業生との情報交換を行う。</p>	<p>(企画)</p> <p>○学生・教職員アンケートを毎年実施しその結果を纏め、点検・評価委員会にて審議・承認の後、各部署における改善への具体的な取り組みを促す。また、この調査結果を校内ホームページに公開する。</p> <p>○定期的(原則:1回/5年)に、卒業生・修了生及び採用実績のある企業にアンケートを実施しその結果を纏め、点検・評価委員会にて審議の後、各部署における改善への具体的な取り組みを促す。</p> <p>(教・専)</p> <p>○在校生へ授業評価アンケートを実施し、その結果を校内ホームページで公開する。</p> <p>○校内ホームページで公開された授業評価アンケートの結果に対し、授業担当教員がコメントを書き込めるようにする。</p> <p>○授業評価の結果を基に、優れた教育実践例を選出し、スキルを磨くためのFD研修会をできるだけ企画する。</p> <p>○学生による教員顕彰を実施し、評価の高い教員を校内ホームページにて公開する。</p> <p>(国際)(卒業生ネットワーク)</p> <p>○米子高専同窓会総会及び支部(関西・中部)総会、更に米子高専首都圏同窓会総会などと併せて卒業生との情報交換会を実施する。</p> <p>○構築中の米子高専卒業生ネットワーク(Ynct-net)の人的基盤である同窓会組織の整備・充実及びYnct-netポータル・サイトの利用促進を図る。</p>	<p>企画部</p> <p>教務部</p> <p>専攻科</p> <p>国際交流</p>

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校第3期中期計画	米子工業高等専門学校第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専担当部署
④公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。	○ロボコン、プロコン、デザコン、CADコン、英語プレコン及びび体育大会を実施する。	(学) ○ロボコン・プロコン・デザコン・CADコン及び高専体育大会への参加を奨励する。	(学) ○各種大会への参加を奨励し、優秀な成績は即時にホームページ・掲示などで学内外にPRする。	学生部
⑤ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。	○学生の社会奉仕体験活動や自然体験活動の実施状況について調査し、分析を行うとともに、特色ある事例については各高専に周知する。	(学) ○学生会主導による清掃活動を実施するとともに、その活動を点検評価する。 ○白砂青松アダプトプログラムにボランティアとして継続参加し雪害を受けた松林の再生に取り組む。 (寮) ○寮学生会主導による清掃活動やボランティア活動を実施するとともに、その活動を点検評価する。	(学) ○学生会主導のもと弓ヶ浜海岸の漂流ゴミの撤去などの清掃活動を実施する。 ○2年生のロングホームルームを利用し、弓ヶ浜海岸の整備と植林活動を実施する。 (寮) ○粟島神社の清掃及び「われもこう祭」のお手伝い等のボランティア活動を実施する。	学生部 寮務部
(3)優れた教員の確保 ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。	○多様な背景を持つ教員組織とするため、引き続き公募制等を導入し、教授及び准教授については、採用された高専以外の高専や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。	(3)優れた教員の確保 (運) ○多様な背景を持つ教員組織とするため、引き続き公募制等を導入し、採用にあたっては適切な配慮を行う。	(運) ○優れた教育力を有するものを採用するため、募集にあたって募集要項の応募資格に関する見直しと適正化についての記述を積極的に盛り込む。また、教員採用選考に関する組織の見直しを図り、多角的に人物選考ができる体制とする。	運営会議
② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることでできる人事制度を活用するほか、大学、企業などとの任期を付した人事交流を図る。	○長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」を引き続き実施する。 ○民間企業等と連携し、一定期間における教員の企業内研修制度を引き続き実施する。	(運) ○教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために可能な範囲で人事交流制度を活用する。	(運) ○各学科・科に高専・両技科大間教員交流における受入希望分野及び派遣候補者の推薦を依頼する。 ○各学科・科から提出された資料をもとに、運営会議で受入と派遣計画を策定し、学科長会議に報告する。	運営会議
③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。 この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。	○専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者の割合が専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。	(運) ○専門科目及び一般科目理系については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度な資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を配置する。	(運) ○教員の学位・高度な資格等を調査し、調査結果に基づき学校要覧や研究シーズ集に掲載する。 ○新任教員募集に当たっては、募集要項の応募資格に学位や高度な資格、教育経験など優れた教育力を有する資格記載を盛り込み採用する人材を吟味する。	運営会議
④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について引き続き検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。	○女性教員を採用・昇任した場合の各校へのインセンティブ付与の取組である「女性教員比率向上のためのポジティブ・アクション」を継続して実施する。 ○教員公募に際し、各校に対して女性のみの公募や評価が同等の場合の優先的な採用・登用等を一層進める。 ○高専教員の公募拡大を図るため、複数高専が連携した合同説明会・合同選考手続を実施するとともに、大学が実施しているキャリアガイダンス等に高専女性教員等が出向き、高専教員職についての情報提供を行う。 ○高専教員の公募拡大を図るため、高専において、高専の教員職の就業体験(インターンシップ)受入事業を企画・実施する。 ○女性教職員の就業環境改善のため、女性用の更衣室、休憩室、トイレ等の整備を推進する。	(運) ○女性教員の比率向上を可能な範囲で図る。 (財) ○女性教職員に対する、就業環境改善を目的とした整備を行う。	(運) ○各学科・科の教員募集要項に女性教員を積極的に募集している旨を記載する。 ○女性教職員の就業環境改善のため、女性用の更衣室、休憩室、トイレ等の整備を可能な範囲で推進する。 (財) ○インフラ整備検討委員会ワーキングによる居室等の見直しにより共有スペース化を推進し、環境改善の基盤を整備する。	運営会議 事務部

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の 具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校 第3期中期計画	米子工業高等専門学校 第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専 担当部署
⑤ 中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。	○教員の能力向上を目的とした各種研修を実施する。なお、必要に応じて、高等学校教員経験者を研修講師とすることや、ICTの活用を検討する。 ・「新任教員研修会」 ・「教員研修(クラス経営・生活指導研修会)」 ・「教員研修(管理職研修)」 ○各高専において、地元教育委員会等が実施する高等学校等の教員研修や近隣の国立大学が実施するFDセミナー等に教員を派遣する。 ○全国高専教育フォーラムを開催する。	(運) ○各種FDなどを活用し教員の能力向上を目的とする研修を実施する。また、本校以外で実施される研修等にも教員を積極的に派遣する。 ○FD活動の一環として、採用2年以内の新任教員の授業力・コミュニケーション能力の向上を目的として、ベテラン教員とのペアによる双方向授業参観等を実施する。	(運) ○授業評価結果が優れた教員を選出し、新任教員の授業参観を実施する。 ○FD活動の一環として、採用2年以内の新任教員の授業力・コミュニケーション能力向上を目的として、ベテラン教員とのペアによる双方向授業参観を実施する。 ○採用2年以内の新任教員の居室として合同教員室及び室長を配置し、導入教育の強化を図る。	運営会議
⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。	○教員顕彰制度により、教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員を毎年度表彰するとともに、各高専における取組に資するよう、全国高専教育フォーラムにおいて、受賞者自らがその功績に係る講演を行う。	(運) ○機構主催の教員顕彰制度などを活用し、教員の教育活動や生活指導の活性化を奨励する。 (点検・評価委員会) ○毎年度、教育研究活性化経費配分によるインセンティブ付与を行うことで教員の活性化を促す。 ○点検・評価委員会にて、教育研究活性化経費配分者に対する実施報告書の評価を行う。	(運) ○機構主催の教員顕彰制度を活用し、教員の教育活動や生活指導などの取組結果を踏まえ運営会議で教員顕彰推薦に関する人選を行う。 ○前年度の授業評価アンケート及び課外活動等、教員の教育活動や生活指導の取組結果について調査し、評価基準に基づき評価し運営会議で教育研究活性化経費等の配分を決定する。 (点検・評価委員会) ○毎年度、教育研究活性化経費の公募を実施し、応募申請書に対する評価を運営会議メンバーにて行うことでインセンティブ付与による教員の活性化を促す。 ○点検・評価委員会にて、前年度の教育研究活性化経費配分者に対する実施報告書の評価を行う。	運営会議 点検・評価委員会
⑦ 文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、300名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	○FDの一環として在外研究員や内地研究員等として派遣を実施する。 ○教員の国際学会への参加状況を把握し、推進する。 ○長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」を引き続き実施する。 ○国内外の大学等における研究・研修への参加を推進する。	(運) ○各種の制度を活用して、教員の国内外の大学等での研究・研修、国際学会への参加を促進する。	(運) ○国内外の大学等での研究・研修に関する情報を適宜メール等で知らせる。 ○教員の国内外の大学等での研究・研修報告をホームページ等に掲載し公表する。 ○長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」を引き続き実施する。	運営会議
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ① 全高等専門学校が利用できる教材の共有化を進め、学生の主体的な学びを実現するICT活用教育環境を整備することにより、モデルコアカリキュラムの導入を加速化し、高等専門学校教育の質保証を推進する。	○教育・FD委員会等で検討し取りまとめた「モデルコアカリキュラム(試案)」の導入を促進するため、全国高専教育フォーラム等において説明し周知する。 ○「エンジニアリングデザイン教育等」に係る取組事例集を作成して全国高専に公表し、各高専における教育方法の改善を促進する。 ○ICTを活用した教材および教材管理システムの開発と利活用を推進する。	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム (教・キ) ○モデルコアカリキュラムの導入を進める。 ○「エンジニアリングデザイン教育等」に係る取組事例集などを基に、教育方法の改善を促進する。 ○ICTを活用した教材及び教材管理システムの利活用について検討する。 ○本科低学年の学習支援を実施する。	(教・キ) ○モデルコアカリキュラムに関する研修会などに参加し、モデルコアカリキュラムに対応するカリキュラムの検討を行い、導入の準備を進める。 ○「エンジニアリングデザイン教育等」に係る取組事例集などを基に、教育方法の改善を促進する。 ○CALL教室の効果的な運用やe-ラーニングの活用などを含めてICTを活用した教育環境の整備を継続する。 ○外部資金や企業人材を活用した教育プログラムを実施し、教育内容の充実を図る。 ○専攻科生TAの活用を含めた本科低学年の学習支援を実施する。 ○新任教員に対し、ベテラン教員による双方向授業参観を実施し、講義力アップを図る。 ○教員による編入学生への学習支援を実施する。	教務部 キャリア支援室
○学生に対するサービスの向上及び教育の質の向上を推進するための「高専学生情報統合システム」整備を計画的に進める。また、学生基本情報を共通化・集約化し、教務事務等の効率化・合理化を推進する。	(教・キ) ○高専機構と連動し、「高専学生情報統合システム」整備を計画的に進めるとともに、学生基本情報を共通化・集約化し、教務事務等の効率化・合理化を推進する。	(教・キ) ○「高専学生情報統合システム」整備を計画的に進める。 ○学生基本情報を共通化・集約化し、教務事務等の効率化・合理化を推進する。	(教・キ) ○「高専学生情報統合システム」整備を計画的に進める。 ○学生基本情報を共通化・集約化し、教務事務等の効率化・合理化を推進する。	教務部 キャリア支援室

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校第3期中期計画	米子工業高等専門学校第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専担当部署
② 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構によるプログラム認定等を活用して教育の質の向上を図る。	○JABEE認定プログラムを活用し、教育の質の向上に努める。 ○JABEEプログラムの活用に関して検討を行う。	(JABEE・専) ○JABEE認定プログラム更新のための継続審査を受審し、教育の質の向上に努める。 (教・キ) ○在学中の資格取得を奨励する。	(JABEE・専) ○JABEE認定プログラムの中間審査や継続審査を受審し、継続的な教育の質の向上に努める。 (教・キ) ○資格試験の案内パンフレットを作成し、在学生に配布する。 ○在学中の資格取得状況を調査し、その結果を公表する。 (専) 特例適用専攻科の認定申請を行う。(平成26年度)	教務部 専攻科 キャリア支援室 JABEE委員会
③ 毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。	○交流活動の実施状況を調査し、調査結果を共有する。	(教・キ・専・寮) ○学校の枠を超えた学生の交流活動を推進・奨励する。	(専) ○中四国専攻科研究交流会等に参加する。 (寮) ○他高専学生寮との寮生会交流会を実施する。	教務部 学生部 専攻科 寮務部
④ 高等専門学校における特色ある教育方法の取組を促進するため、優れた教育実践例を取りまとめ、総合データベースで共有するとともに、毎年度まとめて公表する。	○エンジニアリングデザイン教育等に係る取組事例集を作成するとともに総合データベースを活用して全国高専に公表し、各高専における教育方法の改善を促進する。	(教・専) ○エンジニアリングデザイン教育等に係る取組事例集の総合データベースを基に、特色ある教育方法の改善を検討する。	(教) ○自学自習、まちづくり活動、技術プロジェクト活動などを通じて、学生の人格形成とエンジニアリングデザイン能力の育成を推進する。 ○エンジニアリングデザイン教育に関するFD研修会の開催を検討する。 (専) ○総合データベースを基に特色ある教育方法の実践例を分析し、今後の対応を検討する。 ○技術プロジェクト活動やまちづくり活動を通じて、学生の人格形成とエンジニアリングデザイン能力の開発を図れるように教育環境を改善・整備する。	教務部 専攻科
⑤ 学校教育法第123条において準用する第109条第1項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取組によって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について総合データベースで共有する。	○認証評価の計画的受審、評価結果共有。	(運) ○各界有識者による本校の評議員会を組織・開催し、外部評価を実施するなど多角的な評価の取り組みによって教育の質の保証がなされるように留意する。 (企画) ○大学評価・学位授与機構による機関別認証評価を計画的に受審し、その評価結果を共有する。	(運) ○原則として毎年度ごとに、各界有識者により組織した本校の評議員会を開催し外部評価を実施することで、教育の質の保証を維持・検討する。 (企画) ○大学評価・学位授与機構による機関別認証評価を計画的に受審し、その評価結果を共有する。また、この評価結果を校内ホームページに公開する。	運営会議 企画部
⑥ 乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、8割の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図る。	○インターンシップに関する調査を実施し、総合データベースへ掲載して周知する。 ○地域産業界と連携した共同教育の取組事例を総合データベースで共有し、各高専における教育方法の改善や実施体制の整備を図る。	(教・キ) ○インターンシップ情報の充実を図るとともに、可能な限り学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を推進する。また、地域産業界との連携による共同教育体制を検討する。	(教・キ) ○インターンシップ情報の充実を図る。 ○県産業振興機構、ふるさと定住機構、米子高専振興協力会等と連携し、地域産業界と連携した共同教育を検討する。	教務部 キャリア支援室

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校 第3期中期計画	米子工業高等専門学校 第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専 担当部署
<p>⑦ 企業技術者や外部の専門家など、知識・技術をもった意欲ある人材を活用した教育体制の構築を図る。</p>	<p>○企業技術者等の人材情報及び教育体制に関する調査を実施し、総合データベースへ掲載して企業人材活用の教育体制の構築を推進する。</p>	<p>(テ) ○最新の技術トレンドを取り入れた教育体制の構築・強化を図る。(各学科) ○鳥取県、近隣自治体、その他産業振興組織等との連携を強め、米子高専振興協会との連携活動や卒業生ネットワークの構築・運営を通して継続的に地域の産業振興に貢献するとともに、地域共同教育を推進する。</p>	<p>(テ) ○高専機構の企業技術者等活用プログラムを利用し、企業技術者による最先端技術の講演・授業を実施する。 ○地域企業の課題を卒業研究・専攻科特別研究に取り入れ、地域企業との共同教育を推進する。 ○行政、産業支援機関等が実施する人材育成事業を活用し、実践的な内容の技術者育を実施する。 (M科) ○第3学年で開講している機械工学セミナーに、地元のエンジニアを講師として招き講義を行うなど、企業人材を活用した授業の継続と充実を図る。 (E科) ○電気及び電気情報工学科独自の同窓生会ネットワークづくりを行い、同窓生を中心とした企業人材との連携を深め、講演会などの技術交流を行う。 (D科) ○企業技術者/研究者の調査のためのネットワークづくりを検討する。 ○企業技術者/研究者の非常勤講師を依頼する科目を検討する。 ○企業技術者/研究者を講師とした講演会や公開講座の開催を検討する。 (C科) ○企業人材や外部の専門家を活用した教育体制の構築を推進し、授業の継続と充実を図る。 (A科) ○地域の現役の建築家(設計製図担当)、技術者(建築生産担当)、建築行政機関(建築法規担当)を非常勤に迎え、地域共同教育を実施する。 ○非常勤講師との意見交換会を実施し、授業評価アンケートに対するFDを実施する。</p>	<p>地域共同 テクノセンター 各学科</p>
<p>⑧ 理工系大学、とりわけ技術科学大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。 本科卒業後の編入学先として設置された技術科学大学との間で役割分担を明確にした上で必要な見直しを行い、より一層円滑な接続を図る。</p>	<p>○長岡技術科学大学と連携し、グローバル人材育成等を目的としたプログラム「アドバンスコース」を推進する。 ○「三機関が連携・協働した教育改革」を推進するとともに、三機関の協議の場を設ける。</p>	<p>(教) ○国立高等専門学校機構本部と連動し、両技術科学大学との連携を推進し、研究・教育の分野で交流を図る。 (専) ○鳥取大学と連携しながら、継続的に鳥取県西部地域における「知の拠点」となり得る高等教育機関を指向する。 (各学科) ○鳥取大学との授業及び共同研究の継続と充実を図る。 ○地元大学との連携を推進する。 ○大学進学者との懇談会を設け意見聴取を行う等、OBとの連携を通して大学教育との円滑な接続を目指す。 ○設立から50年経過した高専制度を社会環境の急激な変化に対応させるために、技科大や他高専との連携を軸に専攻科を充実させ、大学工学部卒と異なる個性を持つ技術者の教育並びに地域を中心とする産業界や地方公共団体と連携した研究活動を推進する。</p>	<p>(教) ○国立高等専門学校機構本部と連動し、両技術科学大学との連携を推進し研究・教育の分野で交流を図る。 (専) ○本校教員と鳥取大学医学部教員の共同研究を推進する。また、専攻科から同大学医学部大学院への進学を支援する。 ○地域的な特長を生かし、医工連携を狙いとして、鳥取大学医学部との連携協力関係を構築する。 (M科) ○第5学年で開講している機械力学に、大学から教員を招き講義を行う。理工系大学との共同研究を行う。 (E科) ○パワーエレクトロニクス、制御工学等に関する研究室と交流を深め、共同研究の実施を目指す。 ○超伝導材料に関する研究室と交流を深め、共同研究を目指す。 (D科) ○技科大等との共同研究の実施を検討する。 ○技科大等との教育・研究の分野での交流会への参加を検討する。 (C科) ○鳥取大学医学部との医工連携を推進するため、共同研究や専攻科から同医学部大学院への進学を検討する。 ○「三機関が連携・協働した教育改革」における共同研究プロジェクト等を通じて連携を推進する。 (A科) ○呉高専との構造系研究交流会を行い、専攻科生及び本科生の研究発表を通じ、研究の連携、相互教育を図る。 ○豊橋技科大との共同共同研究を図る。 ○地域の大学(鳥取環境大学・鳥取短期大学)と鳥取建築交流会を開催し、地域の建築教育機関が連携して、教育の課題について意見交換を行い、あるいは共同で学生指導を行う場を設ける。</p>	<p>教務部 専攻科 各学科</p>

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校第3期中期計画	米子工業高等専門学校第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専担当部署
<p>⑨ インターネットなどを活用したICT活用教育の取組を充実させる。</p>	<p>○ICT活用教育に必要となる各高専の校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、高専全体としての戦略的視点に立った整備を計画的に進め、学校運営及び教育研究活動の高度化を支援し質を確保できる情報環境の整備を推進し、各高専の設備状況に統一性を持たせたシステム運用の効率化を図る。</p> <p>○以下のようなICTを活用した様々な形で教育を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モバイルやユビキタスの活用 ・CBT (Computer Based Training) 等の対話型学習 ・ブレンディッド・ラーニング 	<p>(教)</p> <p>○ICT活用教育に必要となる校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、環境の整備を推進するとともに、ICTを活用した教育方法の推進・充実を図る。</p>	<p>(教)</p> <p>○ICT活用教育に必要となる校内ネットワークシステムなどの情報基盤の整備を計画的に進める。</p> <p>(M科)</p> <p>○材料力学及び設計法のe-ラーニングシステムとCADのチュートリアルソフトを紹介し自学自習に役立てる。</p> <p>(E科)</p> <p>○授業用スライドや、自作テキスト等の使用状況を調査してその資料を収集する。</p> <p>○それらを校内LANを用いて共有化し、授業への導入を試行・検討する。</p> <p>(D科)</p> <p>○e-Learningシステムの活用を進める。</p> <p>○Matlabを活用した授業・実験の拡大を検討する。</p> <p>○CADソフトの充実と活用を図る。</p> <p>(C科)</p> <p>○ICTを活用した教育システムに関する教材及び運用方法を調査・検討する。</p> <p>(A科)</p> <p>○建築デザイン用CADソフト(VectorWorks)のネットワーク対応版へ移行し、建築棟CAD室のみでなく、メディアLABでの自学自習可能環境の構築を図る。</p> <p>○建築専門科目の自学自習を図るため、e-ラーニング教材の導入を図る。</p> <p>(G科)</p> <p>○CALL教室の効果的な運用やe-ラーニングの活用などを含めてICTを活用した教育を継続する。</p>	<p>教務部</p> <p>各学科・科</p>
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>① 中学校卒業直後の学生を受入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、高等専門学校のメンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の質の向上及び支援業務等における中核的人材の育成等を推進する。</p>	<p>○全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究会を毎年度開催する等、学生支援・生活支援業務における中核的人材の育成を推進する。また、各高専のニーズや経済情勢等を踏まえた学生に対する就学支援・生活支援策を検討する。</p> <p>○メンタルヘルスに係る情報の共有化を図る。</p> <p>○各高専の学生相談を担当する教職員の情報ネットワークの活用を図る。</p>	<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>(学・相)</p> <p>○メンタルヘルスに係る知識の普及のための講習会等を実施し、学生支援・生活支援の質の向上と充実を図る。</p>	<p>(学・相)</p> <p>○メンタルヘルスに関する講習会等を実施する。</p>	<p>学生部</p> <p>学生相談室</p>
<p>② 寄宿舎などの学生支援施設の計画的な整備を図る。</p>	<p>○各学校の寄宿舎等の学生支援施設の現況、利用状況等の実態及びアメニティあふれる空間の確保等のニーズを踏まえた、計画的な整備を推進する。</p>	<p>(運)</p> <p>○アメニティに富んだ空間を有する図書館や寄宿舎の充実・改修など、利用実態の分析・把握を踏まえつつ計画的な整備・運用を図る。</p> <p>(寮)</p> <p>○鳥取県東中部、中山間部、県外からの入学志願者及び優秀な入学者の確保のために、寄宿舎の受け入れ体制を再検討するとともに、入寮者数の増加、女子留学生の増加、多様な学生の入寮、及び設備の老朽化を踏まえた計画的な整備を図る。</p> <p>(財)</p> <p>○寄宿舎等施設の現況、利用状況等の実態を把握し、計画的な整備を推進する。</p>	<p>(運)</p> <p>○アメニティに富んだ空間を有する図書館や寄宿舎の充実・改修など、利用実態の分析・把握を踏まえつつ計画的な整備・運用を図る。</p> <p>(寮)</p> <p>○寄宿舎の入寮者数の増加、女子留学生の増加、多様な学生の入寮、及び設備の老朽化の対策を立て、計画的な整備を推進する。</p> <p>(財)</p> <p>○前中期計画における整備を拡充しつつ、寄宿舎に関しては中・長期計画をベースに、その他アメニティ空間に関してはインフラ整備検討委員会ワーキングによる計画案を尊重し、整備計画を推進する。</p>	<p>運営会議</p> <p>寮務部</p> <p>事務部</p>
<p>③ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等専門学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度の充実を図る。</p>	<p>○高専機構HPにおいて、学生を対象とした奨学金制度の情報提供を行う。また、産業界等の支援による奨学金を適切に運用し、制度の充実を図る。</p>	<p>(学)</p> <p>○日本学生支援機構、及び各種財団・民間の奨学金制度等の学生支援に係る情報提供を行う。</p>	<p>(学)</p> <p>○日本学生支援機構、及び各種財団・民間の奨学金制度の情報提供を、放送・掲示・電子掲示板等で多面的に行う。</p>	<p>学生部</p>
<p>④ 学生の適性や希望に応じた進路選択のため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を含めたキャリア形成支援を充実させる。なお、景気動向等の影響を勘案しつつ、国立高等専門学校全体の就職率については前年度と同様の高い水準を維持する。</p>	<p>○各国立高等専門学校における企業情報、就職・進学情報などの提供・相談方法を含めたキャリア形成支援に係る体制、また高い就職率を確保するための取組を調査し、各高専における取組を把握した上で、各高専における支援の充実について検討する。</p> <p>○女子学生のキャリア形成支援の一環として高専女子フォーラムを開催するとともに女子学生のキャリア教育等に関する課題等について検討する。</p>	<p>(キ)</p> <p>○企業情報、就職・進学情報などの提供体制や専門家による相談体制を含めたキャリア支援を充実させる。</p>	<p>(キ)</p> <p>○求人データベースの充実を図る。</p> <p>○企業見学会、企業・大学説明会や進路セミナーを開催する。</p>	<p>キャリア支援室</p>

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の 具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校 第3期中期計画	米子工業高等専門学校 第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専 担当部署
⑤ 船員養成機関である高等専門学校の商船学科においては、船員不足のニーズに応えるため、現状を分析した上で、関係機関と協力して船員としての就職率を上げるための取組を行う。	○商船高等専門学校において、船員不足のニーズを踏まえ、就職率を上げるための取組を調査し、各商船高専における取組を把握した上で、各商船高専における就職率の向上について検討する。	—	—	—
(6)教育環境の整備・活用 ①施設マネジメントの充実を図り、産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の整備を計画的に推進する。特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。PCB廃棄物については、計画的に処理を実施する。	○施設マネジメントの充実を図るため、毎年度、施設の老朽狭隘状況、耐震性能等をとりまとめた整備計画鳥瞰図や、維持管理状況、光熱水費等をとりまとめた施設白書を作成し、各高専と情報を共有する。 ○施設設備の整備を計画する際は、長寿命化、省エネルギー化、及び障害者等に配慮して検討する。	(6)教育環境の整備・活用 (運・インフラ・環マ) ○施設・設備の点検評価を行い、施設マネジメントの充実を図ることで、実験・実習や教育用の設備の更新、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、環境に配慮した施設・設備のメンテナンスを計画的且つ的確に実施し、安全で快適な教育環境の整備を推進する。	(運・インフラ) ○各室の稼働状況を調査・確認し、部屋の有効利用等を検討する。 ○設備整備マスタープランに基づき教育研究設備の計画的な整備・充実を図る。 ○キャンパスマスタープランに基づく中長期的な視点に立った計画的な施設の整備を図る。 (財・環マ) ○各年度に実施する施設パトロールにおいて、安全性、老朽等注意を要すると診断した箇所について、対策を推進する。 ○前中期計画から実施している施設パトロールを継続的に実施し、その結果を施設白書を通じて公表するとともに、施設設備整備計画において、優先的にエコ、バリアフリー化を推進する。 ○創立50周年記念事業の一環として交流プラザを開設し、教育環境の整備を図る。	運営会議 事務部 インフラ整備・ 検討委員会 環境マネジメント委員会
②中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。	○各高専において、安全衛生管理関係の各種講習会を継続して実施する。 ○実験実習安全必携を配付する。	(インフラ) ○安全で快適な教育環境の充実を計画的に推進する。 ○建物の用途変更も踏まえ、必要な耐震化を推進する。	(インフラ) ○安全で快適な教育環境の充実を計画的に推進する。 ○建物の用途変更も踏まえ、平成27年度末を目標に必要な耐震化を推進する。	インフラ整備・ 検討委員会
③ 男女共同参画を推進するため、各高等専門学校の参考となる情報の収集・提供について充実させると共に、必要な取組について普及を図る。	○全高専への普及を図るため「男女共同参画推進モデル校」事業を実施する。 ○女性教員比率向上のためのポジティブアクションを実施する。 ○文部科学省補助事業「女性研究者研究活動支援事業」による女性教員等への支援を行う。 ○ベビーシッター育児支援事業の実施及び仕事とライフイベントの両立支援のための情報を提供する。 ○HPIによる内外への情報発信、各高専による構成員への情報発信を促進する。 ○大学等他機関と連携した取組—講演会、セミナー等を実施などする。 ○各高専における推進体制を強化する。	(安) ○PCB廃棄物の保管・管理に万全を期する。	(安) ○PCB廃棄物の保管・管理に万全を期する。	安全衛生委員会
		(安) ○専門学科分野ごとの安全管理講習会を実施する。 ○安全管理のための機構等主催の講習会に積極的に参加させる。	(安) ○AED等の講習会を開催する。 ○年間を通じて安全管理講習会等に積極的に参加する。 ○機構で作成する実験実習安全必携を配付し、安全意識の啓蒙に努める。	安全衛生委員会
		(運) ○男女共同参画や理系女子学生増(特に機械、電気・電子系学科)に向けた取り組みを積極的に推進する。 ○女子学生や女性教職員の生活・就業環境改善のため、女性用の更衣室、休憩室、トイレ等の整備を可能な範囲で推進する。 ○女性教員比率向上のための取組を推進する。	(運) ○男女共同参画や理系女子学生増(特に機械、電気・電子系学科)に向けた取り組みを積極的に推進する。 ○女子学生や女性教職員の生活・就業環境改善のため、女性用の更衣室、休憩室、トイレ等の整備を可能な範囲で推進する。 ○教員公募要項に、女性教員を優先する旨の記載をする。 ○仕事とライフイベントの両立支援のための情報を提供する。	運営会議

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校第3期中期計画	米子工業高等専門学校第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専担当部署
<p>2 研究や社会連携に関する事項</p> <p>① 高等専門学校間での共同研究を企画するとともに、研究成果等についての情報交換会を開催する。また、科学研究費助成事業等の外部資金獲得に向けたガイダンスを開催する。</p>	<p>○全国高専テクノフォーラムを開催する。また、テクノフォーラムの在り方について検討する。</p> <p>○イノベーションジャパン等、研究成果を発表する各種機会への出展を促す。</p> <p>○各高専における外部資金獲得に向けたガイダンスの実施状況と内容について調査・分析を行い、特色ある事例については各高専に周知する。</p>	<p>2 研究や社会連携に関する事項</p> <p>(連)</p> <p>○全国規模の研究シーズ発表の奨励及び科学研究費補助金等の外部資金獲得を奨励するとともに獲得率向上に向けた取り組みを実施する。</p> <p>(テ)</p> <p>○各種の連携イベントに参加する。</p> <p>○全国規模のフェアに出展・参加する。</p> <p>○科研費の獲得に向けた活動を活性化させる。</p>	<p>(連)</p> <p>○全国規模の研究シーズ発表の奨励、及び科学研究費補助金等の外部資金獲得を奨励するとともに、FDやプレレビューなど獲得率向上に向けた取り組みを実施する。</p> <p>(テ)</p> <p>○高専機構が主催する全国高専テクノフォーラムなどへ参加し、研究成果や技術シーズを発表する。</p> <p>○JSTが主催するイノベーション・ジャパン-大学見本市など、全国規模のフェアへ研究成果や技術シーズを出展する。</p> <p>○科研費申請書のプレレビューなどを実施し、内容のブラッシュアップを図る。</p>	<p>運営会議</p> <p>地域共同テクノセンター</p>
<p>② 地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究への取組を促進するとともに、これらの成果を公表する。</p>	<p>○各種新技術説明会への出展</p> <p>○長岡・豊橋両技科大と共同で技術説明会の開催</p>	<p>(テ)</p> <p>○産学官連携活動の強化・推進を図る。</p> <p>○各種のフェアやメディアを通じた情報発信を行う。</p>	<p>(テ)</p> <p>○米子高専振興協会会員企業を中心とする地域企業との連携を深め、技術相談から共同研究・受託研究への展開を図る。</p> <p>○テクノセンター鳥取オフィスを活用し、鳥取県の東・中部地区における産学連携活動を推進する。</p> <p>○「包括連携協力協定」締結先との連携事業・連携研究の充実、拡大を図る。</p> <p>○中国地区の大学・高専と連携した情報発信事業を展開する。</p>	<p>地域共同テクノセンター</p>
<p>③ 技術科学大学との連携の成果を活用し、国立高等専門学校の研究成果を知的資産化するための体制を整備し、全国的に展開する。</p>	<p>○コーディネーターの活用による、発明案件の知的資産化支援を行う。</p>	<p>(テ)</p> <p>○知的財産活動を推進する。</p> <p>○各種のマッチングシステムを活用し、発明案件の知財化を推進する。</p>	<p>(テ)</p> <p>○校内の知財化意識を活性化するため、知的財産セミナーを実施する。</p> <p>○本校の産学連携コーディネータによる知財化活動を推進すると同時に、外部の知財コーディネータの活用も図る。</p>	<p>地域共同テクノセンター</p>
<p>④ 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、データベース、ホームページなど多様な媒体を用いて企業や地域社会に分かりやすく伝えられるよう高等専門学校の広報体制を充実させる。</p>	<p>○国立高専研究情報ポータル及び産学官連携コーディネーターを活用する。</p> <p>○各高専の研究シーズ集等を使った広報状況についての調査並びに優れた取り組みの情報共有。</p>	<p>(テ)</p> <p>○シーズ集と活動報告を発行する。</p> <p>○研究者データベースへの登録・データ更新を推進する。</p> <p>○ホームページやメディアを活用した情報発信を推進する。</p>	<p>(テ)</p> <p>○「米子高専シーズ集」や「テクノセンター活動報告」を発行し、教員の研究分野・相談分野の紹介と産学官連携の取り組み状況を広く紹介する。</p> <p>○国立高専研究者ポータルを活用するため、JSTの“researchmap”など、外部の研究者データベースへの登録を推進し、あわせてデータの更新を図る。</p> <p>○ホームページや新聞、テレビ、ラジオ放送等のメディアを介し、研究成果の情報発信と産学連携・地域貢献活動に関する広報活動を推進する。</p>	<p>地域共同テクノセンター</p>
<p>⑤ 満足度調査において公開講座(小・中学校に対する理科教育支援を含む)の参加者の7割以上から評価されるように、地域の生涯学習機関として高等専門学校における公開講座を充実させる。</p>	<p>○公開講座満足度アンケート調査を実施し、分析する。特色ある事例については各高専に周知し、利活用を促す。</p>	<p>(テ)</p> <p>○公開講座、出前講座に地域ニーズに即したテーマを設定する。</p> <p>○満足度アンケート調査を行い、内容や実施方法の改善を図る。</p>	<p>(テ)</p> <p>○技術トレンドを反映した公開講座・出前講座・ジョイント講座等の企画・実施に努める。</p> <p>○各種講座において満足度アンケート調査を実施し、受講者の意見や要望を把握することで、講座内容の改善と満足度の向上を図る。</p> <p>○近隣の教育機関、NPO、行政・産業支援機関等との連携を図り、実施内容を調整して効率的な企画運営に努める。</p>	<p>地域共同テクノセンター</p>

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校第3期中期計画	米子工業高等専門学校第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専担当部署
<p>3国際交流等に関する事項 ①安全面への十分な配慮を払いつつ、学生や教員の海外交流を促進するため海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進するとともに、経済状況を踏まえつつ、法人本部主催の海外インターンシップの派遣学生数について、前中期計画期間比200%を目指す。 また、技術科学大学と連携・協働した高専教育のグローバル化に取り組む。</p>	<p>○海外の教育機関との学術交流を推進し、学術交流協定に基づく交流活動を充実させるとともに、海外交流のなかで特に優れた取組については、高専機構として包括的学術交流協定を締結し、国際交流活動の活性化を促す。 ○国際協力機構(JICA)を通じた海外への新たな技術協力や高専教育の海外展開の可能性について検討する。</p>	<p>3国際交流等に関する事項 (教・専) ○社会のグローバル化に対応できる人材育成を図るため、語学教育に力を注ぐとともに、地域特性を活かした隣国韓国の学術・教育機関との交流を中心として、学生参加型の国際交流を推進する。 (国際) ○海外の大学等高等教育研究機関との国際交流及び学術交流などの交流協定締結を図り、協定に基づく交流プログラムの企画・試行を行う ○国際協力機関(JICA、JICEなど)が行う海外との交流事業への参加を促す。</p>	<p>(教) ○国際性の涵養のため、LHRなどで国際交流員などの外国人による講演などを実施する。 (教・専) ○在校生の海外発表や海外語学研修を奨励する。 ○海外インターンシップ制度を周知し、参加を奨励する。 (国際) ○マレーシアなど東南アジア地域における高等教育機関との連携強化を図り、交流協定を締結している南ソウル大学校(韓国)との交流プログラムの企画・整備・充実を推進する。 ○日本国際協力センター(JICE)や科学技術振興機構(JST)が行う海外との交流事業への参加を促す。</p>	<p>国際交流 教務部 専攻科</p>
	<p>○海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構(JASSO)の奨学金制度を積極的に活用するよう各高専に促す。 ○全高専を対象に派遣学生を募集し、安全面に十分配慮した上で海外インターンシップを実施するとともに滞在期間を長くするなどの質的向上も目指す。</p>	<p>(教・専) ○海外インターンシップ実施に向け協定校と協議するなど参加する学生を積極的に支援し、継続して推薦する。 (国際) ○学生の海外留学支援のため、日本学生支援機構(JASSO)への奨学金申請を行うと共に、学校の国際化やグローバル人材教育推進に資するため国際交流基金の創設・運用と、併せて国際団体が行う海外留学プログラムに関する情報提供を図る。</p>	<p>(教・専) ○海外インターンシップの開催について学生に周知を図る。 (国際) ○交流協定締結校(韓国・南ソウル大学校)との交流プログラムを中心として日本学生支援機構(JASSO)への奨学金申請を行い、環日本海ゲートウェイ拠点校として、他高専とのコラボレーションも推進する。 ○交流協定締結校(韓国・南ソウル大学校)と、相互インターンシップ実現に向けた協議に入る。 (M科) ○教員や学生の国際的な会議・学会などへの参加により国際性の涵養に役立てる。 (E科) ○授業内容を検討して、基本的な語学力強化を図る。 ○英語で研究発表を行うための専門的英語教育の強化に努める。 (D科) ○教員の海外留学等を検討する。 ○海外留学や海外インターンシップ、その他交流の情報を学生に提供する。 ○積極的な情報提供を実施し、効果的情報提供方法を検討する。 (C科) ○各種プログラムへの学生の参加を積極的に推進する。 (A科) ○建築学科として海外インターンシップへの参加を推奨する。 ○海外での街づくり団体や大学と連携し、海外での学生の活動を推進する。</p>	<p>国際交流 キャリア支援室 各学科・科</p>

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の 具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校 第3期中期計画	米子工業高等専門学校 第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専 担当部署
②留学生交流促進センターの機能を活用して、留学生交流の拡大に向けた環境整備及びプログラムの充実や海外の教育機関との相互交流並びに優れたグローバルエンジニアを養成するための取組等を積極的に実施する。	○全高専による外国人学生対象の3年次編入入学試験を共同で実施し、日本学生支援機構(JASSO)及び国際協力機構(JICA)が実施する国内外の外国人対象の留学フェア等を活用した広報活動を行う。 ○留学生の受入れに必要な環境整備や私費外国人留学生のための奨学金確保等の受入体制強化に向けた取組を推進する。 ○全国共同利用施設として設置した国際交流センターにおいて、留学生教育プログラムの企画を行うとともに留学生指導に関する研究会等を実施する。 ○留学生の受入拡大や快適な居住環境の確保のため、必要に応じた寄宿舎等の整備を推進する。	(教) ○留学生を受け入れるための整備を推進するとともに、留学生相互の交流を図る取り組みを実施する。 (寮) ○留学生の受入拡大や快適な居住環境の確保のため、必要に応じた寄宿舎の整備を図る。 (国際) ○国際交流活動の中で日本留学に関する広報を行う。 ○学校の国際化やグローバル人材教育に資するため国際交流基金の創設・運用を図る。 ○留学生教育の整備・充実に向けた検討を行う。 ○留学生の受入推進及び教育環境整備を推進する。	(教) ○留学生控室を整備・充実する。 ○留学生交流プログラムに参加させる。 (寮) ○留学生増加の対策を立て、寄宿舎の計画的な整備を推進する。 (国際・財) ○交流協定締結校、国際協力機関、地方自治体と連携し行う国際交流活動の中で日本留学に関する広報を行う。 ○米子高専後援会(保護者会)などの連携や創立50周年記念事業の一環として国際交流基金の創設・運用を図る。 ○留学生交流促進センターや地方自治体などが行う留学生教育の整備・充実に向けた連絡会に参加する。 ○留学生のための地元ホスト・ファミリーの実現に向け検討する。	国際交流 教務部 寮務部 事務部
③留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供する。	○各地区における、学校の枠を越えて我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行の実施を継続し、その充実について検討する。	(教) ○留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行の実施を継続するほか、国際交流活動の一つとして捉え、その他の留学生に関する行事も実施する。	(教) ○留学生研修旅行を年1回実施する。 ○留学生の要望・勉強上の問題点を早期に把握し環境改善に生かすため、教務部・留学生の小規模交流会を実施する。 ○指導教員や学生チューターを交えた留学生との情報交換会を実施する。	教務部
4 管理運営に関する事項 ① 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。	○理事長の決定、役員会の審議を迅速かつ適切に行う。 (各種業務の実施、緊急時対応、組織・人員配置、経費配分等) ○PDCAサイクルを意識した管理運営の実践。 ○中期計画・年度計画の確実かつ円滑な達成を目指し、各校の自主性を尊重しつつそれぞれの特色ある運営が可能となるよう、スケールメリットを生かした効果的・戦略的な資源配分。	4 管理運営に関する事項 (運) ○中期計画・年度計画の確実かつ円滑な達成を目指し、本校独自の特色ある運営が可能となるよう効果的・戦略的な資源配分を行う。	(運) ○中期計画・年度計画の確実かつ円滑な達成を目指し、地域に根ざした本校独自の特色ある運営が可能となるよう効果的・戦略的な資源配分を行う。	運営会議
② 管理運営の在り方について、校長など学校運営に責任ある者による研究会を開催する。	○各高専の管理運営、教育研究活動において中核的役割を担う教員を対象とした「教員研修(管理職研修)」を毎年度実施する。 ○地区校長会議を開催する。	(運) ○本校の管理運営、教育研究活動において中核的役割を担う教員を対象とした「教員研修(管理職研修)」に毎年度参加者を募る。	(運) ○本校の管理運営、教育研究活動において中核的役割を担う教員を対象とした「教員研修(管理職研修)」に毎年度参加者を募り参加を促す。	運営会議
③ 効率的な運営を図る観点から、管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などに引き続き努める。	○管理業務の集約化やアウトソーシング等により、効率化が図られる業務を検討する。	(財) ○財務に関する業務の見直しを行い、集約化・効率化を検討する。	(財) ○財務に関する業務の見直しを行い、集約化・効率化を検討する。	事務部
④ 法人の課題やリスクに対し組織一丸となって対応できるよう、研修や倫理教育等を通じた全教職員の意識向上に取り組む。	○内部統制の充実・強化を図るため、法人のミッションを達成する際に阻害要因となる課題やリスクを全教職員が認識し、問題を未然に防ぐ体制を整備する。 ○発注者と同一人による納品検収を行うことのない仕組みを徹底 ○会計事務担当者のスキルアップのため、定期的な研修を実施 ○諸規則等の制定・改正があった場合には、必要に応じ説明会等を開催するなど、新しい内容の周知徹底を図る。 ○機構本部が実施する全国の学校を対象とした階層別研修や各種説明会においてコンプライアンスについて関する研修を実施するとともに、各校においても、地区研修会や校内研修会等においてコンプライアンス意識向上に関する研修やセルフチェックを実施する。	(運・事) ○教職員ひとり一人が高い倫理力を持って本校のミッションに対応できるように、全教職員のコンプライアンス意識向上を図る。	(運・事) ○「コンプライアンス・マニュアル-教職員の行動指針-(国立高専機構)」に基づく全教職員に対するアンケートや、新任教職員オリエンテーションや各種研修会における「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(文部科学大臣決定)」の趣旨説明などによって、教職員のコンプライアンス意識の向上を図る。	運営会議

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校第3期中期計画	米子工業高等専門学校第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専担当部署
⑤常勤監事を置き監事監査体制を強化する。あわせて、法人本部を中心として法人全体の監査体制の充実を図る。	○常勤監事の配置及び監査室の移転等により、監査体制の充実を図る。 ○内部監査項目の見直しを検討するとともに、各高専に共通する課題については関係各課と情報を共有し、速やかに解決する。	(情管) ○情報セキュリティに関する監査体制の充実を図る。 (財) ○各監査の監査結果について、速やかに検討を行い対応する。	(情管) ○定期的な自前監査を実施する。 ○教職員の意識向上のための情報セキュリティに係る定期的なFD研修を積極的に開催する。 ○高専機構IT資産管理システムの導入推進を図り、ソフトウェア及びパソコン管理体制を充実する。 (財) ○高専機構による内部監査、会計監査人による外部監査及び高専間相互監査の棲み分けを意識し、対応するとともに期末においては校内における決算の正常化について改善を図る。	情報管理室 事務部
⑥平成23年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。	○平成24年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させる ○必要に応じ本再発防止策を見直す。	(運) ○「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を目指すとともに、必要に応じてその運用を見直す。	(運) ○「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」について、現場における実働との検証を行い、必要に応じて取扱いを検討する。	運営会議 事務部
⑦事務職員や技術職員の能力の向上のため、必要な研修を計画的に実施するとともに、必要に応じ文部科学省などが主催する研修や企業・地方自治体などにおける研修などに職員を参加させる。	○事務職員や技術職員の能力向上を図るための各種研修会を毎年度計画的に実施する。 ○国、地方自治体、国立大学法人、民間等外部団体主催の研修の機会を活用し、業務に関する必要な知識及び技能の向上に資する各種様々な研修への参加を推進する。 ○職務に関して特に高く評価できる成果が認められる者を表彰することにより職員の職務遂行意識の高揚を図る。	(事・技セ) ○事務職員や技術職員の能力の向上のため、機構本部や文部科学省、地方自治体等が主催する研修などに職員を積極的に参加させる。 ○職務に関して特に高く評価できる成果が認められる者を高専機構職員表彰に推薦する。 (技セ) ○支援センター主催のFD研修を積極的に実施する。	(事・技セ) ○機構主催及び大学法人・高専等主催の研修並びに各種講習会に参加させるとともに、企業が実施する研修並びに各種講習会へも積極的に参加させる。 ○職務に関して特に高く評価できる成果が認められる者を高専機構職員表彰に推薦する。 (技セ) ○支援センター主催のFD研修を積極的に実施する。	事務部 技術教育支援センター
⑧事務職員及び技術職員については、国立大学との間や高等専門学校間などの積極的な人事交流を図る。	○事務職員及び技術職員の人事交流を引き続き推進する。	(事・技セ) ○事務職員及び技術職員の人事交流を引き続き推進する。	(事・技セ) ○事務職員及び技術職員の人事交流が円滑に行えるよう体制を整備する。 (技セ) ○中国地区の高専間での技術職員の人事交流について、中国地区高専技術長会議で検討する。	事務部 技術教育支援センター
⑨業務運営のために必要な情報セキュリティ対策を適切に推進するため、政府の方針を踏まえ、情報システム環境を整備する。	○各高専の校内ネットワークシステムシステムや高専統一の各種システムなどの情報基盤について、時宜を踏まえた情報セキュリティ対策の見直しを進める。 ○教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。	(情セ) ○教職員に対し情報セキュリティに関する研修会を行う。 ○学生に対する情報セキュリティ意識の啓蒙・強化を図る。 ○情報セキュリティ運営体制に関し、定期的に第3者機関による監査を実施する。 (情管) ○情報セキュリティ対策を適切に推進する。 ○高専統一システムに係る環境整備を推進する。	(情セ) ○教職員に対し情報セキュリティに関する研修会を行う。 ○学生に対する情報セキュリティ意識の啓蒙・強化を図る。 ○情報セキュリティ運営体制に関し、第3者機関による独自監査を原則として毎年度実施する。 (情管) ○情報セキュリティ対策の課題について、インシデント対応手順書の充実及び各実施手順書の作成を進める。 ○情報セキュリティに関する研修会を積極的に開催し、教職員のコンプライアンスに対する意識向上を図る。 ○校内ネットワーク共通システム導入に備えた環境整備を図る。 ○高専機構資産管理システムによるソフトウェア管理を推進する。	情報セキュリティ委員会 情報管理室

高専機構第3期中期計画 (H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の 具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校 第3期中期計画	米子工業高等専門学校 第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専 担当部署
<p>10 各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>○各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。 ○各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を検討し、平成27年度計画より設定を行う。</p>	<p>(連) ○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。なお、その際には、学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>(連) ○機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。 ○学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を検討する。</p>	<p>運営会議</p>
<p>11 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。 なお、毎年の運営費交付金額の算定については、運営費交付金債務残高の発生状況にも留意する。 51の国立高等専門学校が1つの法人にまとめられたスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行うとともに、業務運営の効率化を図る観点から、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。 さらに、平成19年度に策定した随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、監事による監査を受けるとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請する。また、随意契約見直し計画の取組状況をホームページにより公表する。</p>	<p>○一般管理業務の外部委託の導入等による、コスト削減について検討する。 ○スケールメリットを生かした効果的・戦略的な資源配分を引き続き行う。 ○随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施については、必要に応じ契約等に関連する監査マニュアル等の見直し等を実施整備するとともに、財務諸表等に関する監査の中で会計監査人によるチェックを要請するほか、随意契約見直し計画の取組状況についてフォローアップを行いホームページにより公表する。</p>	<p>11 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 (財) ○業務運営の効率化を図る観点から、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 ○平成19年度に策定した随意契約見直し計画に基づき、一層の取り組みを推進する。</p>	<p>(財) ○運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図り、戦略的かつ計画的な資源配分を行う ○契約に当たっては、原則として一般競争入札等によるものとし、企画競争や公募を行う場合においても競争性、透明性の確保を図る。</p>	<p>事務部</p>
<p>13 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 2 予算 別紙1 3 収支計画 別紙2 4 資金計画 別紙3 5 予算等のうち常勤役職員に係る人件費 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>○自己収入については、学生定員を充足し、入学科・授業料等の学納金収入を確保する。 ○共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。 ○各学校の事務・事業の継続性及び円滑な実施が行えるよう、教職員数、学生数等を基礎として各学校の基盤的経費の配分を行った上で、各学校のニーズ・取組状況等を踏まえ、スケールメリットを生かして、効果的な執行に配慮して配分を行う。</p>	<p>13 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 (テ) ○外部資金の獲得に努め、自己収入の増加を図る。 ○各種補助金への申請を奨励する。 (財) ○継続的で効率的な予算配分を実施するために可能な限り増収方策の検討し、実施する。</p>	<p>(テ) ○米子高専振興協力会会員企業を中心とする地域企業との連携を深め、技術相談から共同研究・受託研究への展開を図る。 ○科研費以外の、JST、経産省、鳥取県、各種財団などが実施する各種の補助事業への積極的な申請を行う。 ○地域企業との連携強化、及び各種補助金の申請において、産学連携コーディネータを活用する。 (財) ○事務・事業及び福利厚生観点で増収方策を検討・実施する。</p>	<p>地域共同 テクノセンター 事務部</p>
<p>14 短期借入金の限度額 1 短期借入金の限度額 155億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。</p>	<p>○短期借入れが必要となる事態は発生しない見込みである。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

高専機構第3期中期計画(H26.2.27時点)	高専機構第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子工業高等専門学校第3期中期計画	米子工業高等専門学校第3期中期計画期間中の具体的な課題・取組	米子高専担当部署
<p>V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 以下の土地を国庫に現物納付又は譲渡する。 ・吉小牧工業高等専門学校錦岡宿舍団地(北海道苫小牧市明徳町四丁目327番37、236) 4,492.10㎡ ・八戸工業高等専門学校中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60) 5,889.43㎡ ・福島工業高等専門学校下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30) 1,510.87㎡、桜町団地(福島県いわき市桜町4-1) 480.69㎡ ・長岡工業高等専門学校若草1丁目団地(新潟県長岡市 若草町1丁目5-12) 276.36㎡ ・富山高専専門学校下堀団地(富山県富山市下堀字上大道割85番39) 596.33㎡ ・石川工業高等専門学校横浜団地(石川県河北郡津幡町字横浜イ137) 3,274.06㎡ ・沼津工業高等専門学校香貫団地(静岡県沼津市南本郷町14-27) 288.19㎡ ・香川高等専門学校勅使町団地(香川県高松市勅使町355) 5,606.00㎡ ・有明工業高等専門学校平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番) 247.75㎡、宮原団地(福岡県大牟田市宮原町1丁目270番) 2,400.54㎡、正山10団地(福岡県大牟田市正山町10番) 292.76㎡、正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2) 284.39㎡ ・佐世保工業高等専門学校瀬戸越団地(長崎県佐世保市瀬戸越1丁目1945番地17,18,19,20,21,57) 2,081.75㎡ ・都城工業高等専門学校年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番) 439.36㎡</p>	<p>○以下の土地等の譲渡に向けた手続きを進める。 ・吉小牧工業高等専門学校錦岡宿舍団地(北海道苫小牧市明徳町四丁目327番37、236) 4,492.10㎡ ・八戸工業高等専門学校中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60) 5,889.43㎡ ・福島工業高等専門学校下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30) 1,510.87㎡、桜町団地(福島県いわき市桜町4-1) 480.69㎡ ・長岡工業高等専門学校若草1丁目団地(新潟県長岡市 若草町1丁目5-12) 276.36㎡ ・富山高専専門学校下堀団地(富山県富山市下堀字上大道割85番39) 596.33㎡ ・石川工業高等専門学校横浜団地(石川県河北郡津幡町字横浜イ137) 3,274.06㎡ ・沼津工業高等専門学校香貫団地(静岡県沼津市南本郷町14-27) 288.19㎡ ・香川高等専門学校勅使町団地(香川県高松市勅使町355) 5,606.00㎡ ・有明工業高等専門学校平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番) 247.75㎡、宮原団地(福岡県大牟田市宮原町1丁目270番) 2,400.54㎡、正山10団地(福岡県大牟田市正山町10番) 292.76㎡、正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2) 284.39㎡ ・佐世保工業高等専門学校瀬戸越団地(長崎県佐世保市瀬戸越1丁目1945番地17,18,19,20,21,57) 2,081.75㎡ ・都城工業高等専門学校年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番) 439.36㎡</p>	-	-	-
<p>VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生等の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>	<p>○決算において剰余金が発生した場合には、独立行政法人通則法第44条第3項に基づく申請を行い、目的積立金として認められた場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生等の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>	-	-	-
<p>VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 施設マネジメントの充実を図り、教育研究活動に対応した適切な施設の確保・活用を計画的に進める。</p>	<p>○施設マネジメントの充実を図るため、毎年度、施設の老朽狭隘状況、耐震性能等をとりまとめた整備計画鳥瞰図や、維持管理状況、光熱水費等をとりまとめた施設白書を作成し、各高専と情報を共有する。 ○施設設備の整備を計画する際は、長寿命化、省エネルギー化、及び障害者等に配慮して検討する。</p>	<p>(運) ○教育研究の推進や学生の福利厚生等の改善のために必要な施設設備の新設、改修、増設等の計画を策定する。 (インフラ・環マ) ○施設マネジメントの充実を図り、教育研究活動に対応した適切な施設の確保・活用を計画的に進める。</p>	<p>(運) ○教育研究の推進や学生の福利厚生等の改善のために必要な施設設備の新設、改修、増設等の計画を策定する。 (インフラ・環マ) ○施設マネジメントの充実を図り、教育研究活動に対応した適切な施設の確保・活用を計画的に進める。</p>	<p>運営会議 インフラ整備・検討委員会 環境マネジメント委員会</p>
<p>2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。 (2)人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、中期目標期間中に全体として効率化を図りつつ、常勤職員の抑制を図るとともに、事務の電子化、アウトソーシング等により事務の合理化を進め、事務職員を削減する。</p>	<p>○長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」を引き続き実施する。 ○事務職員及び技術職員の人事交流を引き続き推進する。 ○研修に関し、教員を対象とした「新任教員研修会」、「教員研修(クラス経営・生活指導研修会)」及び「教員研修(管理職研修)」を、事務・技術職員を対象とした「初任職員研修会」等、階層別、業務別各種研修会を毎年度計画的に実施するとともに、他機関が主催する研修会にも教職員を参加させる。 ○学科構成並びに専攻科の在り方の見直しなどの高度化・再編・整備の方策の検討に応じて教職員配置の見直しを行う。</p>	<p>(運) ○教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。</p>	<p>(運) ○教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。 ○各学科・科に高専・両技科大間教員交流における受入希望分野及び派遣候補者の推薦を依頼する。 ○各学科・科から提出された資料をもとに、運営会議で受入と派遣計画を策定し、学科長会議に報告する。</p>	<p>運営会議</p>